

REPORT 2023

2023年度上半期経営情報
(令和5年9月末現在)

つながる 広がる 信頼の輪

経営情報（半期情報の開示について）

令和5年度上半期(令和5年4月1日～令和5年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

◆協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 （単位：百万円、％）

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D=(B)+(C))	保 全 率 (B+C)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年9月末	369	131	237	369	100.00
	令和5年9月末	344	132	211	344	100.00
危 険 債 権	令和4年9月末	270	179	45	225	83.11
	令和5年9月末	194	146	23	170	87.78
要 管 理 債 権	令和4年9月末	10	0	0	0	3.86
	令和5年9月末	148	74	8	83	56.35
金融再生法開示債権計	令和4年9月末	651	311	283	594	91.36
	令和5年9月末	687	354	244	598	87.10
正 常 債 権	令和4年9月末	47,851				
	令和5年9月末	48,597				
合 計	令和4年9月末	48,502				
	令和5年9月末	49,284				

金融再生法開示債権比率	
令和4年9月末	1.34%
令和5年9月末	1.39%

(注) 令和5年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和5年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。
(令和5年9月末の算出方法)

- 債務者区分については原則として令和5年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

◆自己資本比率（国内基準） （単位：％）

	令和5年9月末	〈参考〉令和4年9月末
自己資本比率	8.61	8.59

◆預金・貸出金の状況 （単位：百万円）

区 分	令和5年9月末	〈参考〉令和4年9月末
預 金 残 高	88,794	87,991
貸 出 金 残 高	49,048	48,298

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

◆損益の状況 （単位：百万円）

区 分	令和5年9月末
業 務 純 益	△ 15
実 質 業 務 純 益	△ 15
コ ア 業 務 純 益	89
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	89
経 常 利 益	△ 2
当 期 純 利 益	△ 28

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

◆有価証券の時価等情報

- ◎満期保有目的の債券…該当事項なし
- ◎その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	令和5年9月末			〈参考〉令和4年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	3,126	3,101	24	5,047	4,977	69
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	709	700	9	1,128	1,100	28
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,416	2,401	15	3,918	3,877	41
	小 計	3,126	3,101	24	5,251	5,177	73
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	371	371	0	371	371	0
	国 債	11,752	12,387	△ 815	12,114	12,551	△ 436
	地 方 債	833	891	△ 58	584	592	△ 7
	短 期 社 債	6,349	6,890	△ 540	6,747	7,029	△ 281
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,222	5,497	△ 275	4,782	4,928	△ 146
	小 計	640	800	△ 159	450	600	△ 149
合 計	小 計	12,213	13,187	△ 974	12,936	13,522	△ 586
	小 計	15,339	16,289	△ 949	18,187	18,700	△ 512

- (注) 1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。
3. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和5年9月末	(参考)令和4年9月末		(負債の部)	令和5年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,968,513	2,483,662	預金積金	88,794,076	87,991,052
預け金	20,500,777	21,442,973	当座預金	383,774	447,792
有価証券	16,544,509	18,187,610	普通預金	41,386,033	40,200,584
国債	833,280	584,790	貯蓄預金	409,371	411,328
地方債	7,059,607	7,876,475	通知預金	20,000	—
社債	7,639,182	8,600,925	定期預金	43,651,180	43,602,212
株式	371,550	371,550	定期積金	2,844,984	2,912,791
その他の証券	640,890	753,870	その他の預金	98,733	416,343
貸出金	49,048,966	48,298,341	譲渡性預金	—	—
割引手形	144,860	113,537	借入金	—	1,000,000
手形貸付	404,883	620,258	借入金	—	1,000,000
証書貸付	44,763,976	43,710,564	その他負債	187,391	204,059
当座貸越	3,735,245	3,853,979	未決済為替借	29,706	24,686
その他資産	839,727	558,827	未払費用	25,406	27,102
未決済為替貸	23,025	16,300	給付補填備金	2,256	2,435
全信組連出資金	398,000	398,000	未払法人税等	25,019	13,239
前払費用	—	—	前受収益	3,689	5,392
未収収益	115,840	90,256	払戻未済持分	46,850	46,387
仮払金	5,706	3,985	職員預り金	43,199	48,326
その他の資産	297,154	50,284	資産除去債務	3,200	3,200
有形固定資産	2,212,303	1,857,649	その他の負債	4,864	33,289
建物	766,783	805,460	賞与引当金	—	—
土地	652,186	656,089	役員賞与引当金	—	—
建設仮勘定	731,257	311,440	退職給付引当金	59,969	48,832
その他の有形固定資産	62,076	84,659	役員退職慰労引当金	62,446	54,246
無形固定資産	8,096	10,665	睡眠預金払戻損失引当金	1,600	3,800
ソフトウェア	4,284	6,852	偶発損失引当金	190	225
その他の無形固定資産	3,812	3,812	繰延税金負債	—	—
繰延税金資産	320,162	184,829	再評価に係る繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	債務保証	1,584,864	151,063
債務保証見返	154,864	151,063	負債の部合計	89,257,289	89,453,279
貸倒引当金	△ 279,519	△ 328,505	(純資産の部)		
(うち個別貸倒引当金)	(△ 235,607)	(△ 283,292)	出資金	829,152	831,107
			普通出資金	829,152	831,107
			優先出資金	—	—
			その他の出資金	—	—
			優先出資申込証拠金	—	—
			資本剰余金	—	—
			資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	2,961,884	2,932,033
			利益準備金	846,000	826,000
			その他利益剰余金	2,115,884	2,106,033
			特別積立金	2,000,000	1,900,000
			(経営安定化積立金)	1,150,000	1,050,000
			当期末処分剰余金	115,884	206,033
			自己優先出資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			組合員勘定合計	3,791,036	3,763,140
			その他有価証券評価差額金	△ 729,973	△ 369,303
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	△ 729,973	△ 369,303
			純資産の部合計	3,061,063	3,393,837
資産の部合計	92,318,402	92,847,116	負債及び純資産の部合計	92,318,402	92,847,116

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年9月末	(参考)令和4年9月末
経常収益	695,118	698,320
資金運用収益	600,365	604,821
貸出金利息	518,628	523,462
預け金利息	10,098	10,578
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	55,501	54,635
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	16,135	16,145
役員取引等収益	70,313	69,026
受入為替手数料	24,848	24,417
その他の役員収益	45,464	44,609
その他業務収益	11,141	4,076
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	11,141	4,076
その他経常収益	13,297	20,395
貸倒引当金戻入益	13,126	19,790
償却債権取立益	53	400
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	118	205
経常費用	697,331	608,373
資金調達費用	12,283	10,848
預金利息	11,252	12,185
給付補填備金繰入額	810	778
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	△ 2,354
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	221	237
役員取引等費用	75,214	72,950
支払為替手数料	7,510	7,056
その他の役員費用	67,703	65,893
その他業務費用	104,968	65
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	104,968	65
経費	504,756	524,242
人件費	270,063	289,487
物件費	218,200	218,448
税金	16,493	16,306
その他経常費用	107	267
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	107	267
経常利益	△ 2,212	89,946

科 目	令和5年9月末	(参考)令和4年9月末
特別利益	10,527	—
固定資産処分益	10,527	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	—	—
固定資産処分損	—	—
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	8,314	89,946
法人税、住民税及び事業税	29,084	16,877
法人税等調整額	7,338	2,404
法人税等合計	36,422	19,281
当期純利益	△ 28,108	70,664
繰越金(当期首残高)	143,993	135,368
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	115,884	206,033

◆トピックス (令和5年4月～令和5年9月まで)

- 7月5日当組合のホームページをお客様の利便性向上のため、スマートフォンでも閲覧しやすいサイトへと変更しました。
- 9月1日～7日の「しんくみの日」週間では、全店舗で地域の清掃活動、店頭でのユリの球根配布を実施、イメージアップを図り地域貢献活動に取り組みました。
- 新本店の建設がスタートしました。



令和6年2月オープン予定 完成予想図

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	令和5年9月末		〈参考〉令和4年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,935	3.9	1,911	4.0
農 業、林 業	776	1.6	653	1.4
漁 業	19	0.0	18	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	160	0.3	166	0.3
建 設 業	1,672	3.4	1,872	3.9
電気、ガス、熱供給、水道業	66	0.1	79	0.2
情 報 通 信 業	22	0.0	45	0.1
運 輸 業、郵 便 業	427	0.9	481	1.0
卸 売 業、小 売 業	2,974	6.1	3,039	6.3
金 融 業、保 険 業	506	1.0	500	1.0
不 動 産 業	2,145	4.4	2,098	4.3
物 品 賃 貸 業	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	131	0.3	110	0.2
宿 泊 業	2,793	5.7	2,598	5.4
飲 食 業	516	1.1	512	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	182	0.4	207	0.4
教 育、学 習 支 援 業	14	0.0	17	0.0
医 療、福 祉	237	0.5	239	0.5
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,346	4.8	2,351	4.9
そ の 他 の 産 業	673	1.4	727	1.5
小 計	17,603	35.9	17,631	36.5
国・地方公共団体	9,724	19.8	9,492	19.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	21,720	44.3	21,174	43.8
合 計	49,048	100.0	48,298	100.0

(注)記載金額は、単位未満を四捨五入表示していますので、合計が一致しない場合があります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和5年4月～令和5年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

◆「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

特になし。

2. 取り組み内容

平成28年度から割引手形の申込については、原則経営者保証をとらないこととしております。
令和5年4月～令和5年9月未までの実績、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は、61.31%です。

地域貢献活動(令和5年4月～令和5年9月まで)

◆地域密着型金融推進に対する当組合の基本方針・経営姿勢

当組合は、奄美群島を営業地区とし、中小企業や零細企業、個人から構成される組合員の相互扶助を理念に掲げ、長期的かつ継続的な取引のもとに地元根ざした金融機関として運営されている協同組合組織金融機関です。「きめ細かなサービスと誠実さ」でお客様一人一人のニーズにあった的確な営業と、密度の濃い取引を推進し、相互扶助、協同・協調精神のもとに、「組合員への奉仕・地域社会への貢献」を理念として運営しております。

また、当組合は地域密着型金融の推進を継続的に取組むための基本方針として、

- ① ライフサイクルに応じたお客様の支援強化
- ② 中小零細企業に適した資金の提供
- ③ 地域経済への貢献
- ④ 経営力の強化
- ⑤ 地域の利用者の利便性向上

と定め、預金・貸出業務のみにとどまらず、情報の提供や経営指導・相談業務・幅広いサービスの提供など、地域金融機関の役割として、地域社会の質や文化の向上に積極的に取組んでおります。

◆預金・融資を通じた地域貢献

お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、地域経済の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行い、また経営指導・情報提供等、幅広いサービスの提供に努めております。

(1)貸出件数・金額(令和5年4月～令和5年9月)

(単位:百万円)

区 分	件 数	金 額
事 業 者 向 け	設 備 資 金	53件 922
	運 転 資 金	203件 980
	小 計	256件 1,902
個 人 向 け	住 宅 ロ ー ン	49件 876
	消 費 者 ロ ー ン	541件 875
	小 計	590件 1,751
地 方 公 共 団 体 向 け	19件 370	
合 計	865件 4,024	

(注) 1. 当座貸越(カードローン等)は除いてあります。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

(2)地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は鹿児島県や奄美群島の中小企業(事業者)向け制度融資の取扱窓口に指定されており、令和5年度上半期は、4件58百万円のご利用をいただいております。

令和5年9月末	件 数	残 高
	159件	1,186百万円

◆お取引先への支援状況

(1) 事業再生支援・創業支援についての取組み

当組合では「再生支援委員会」を設置すると共に、支援取組先への訪問・面談、セーフティネット保証制度利用のご提案、経営改善計画書の作成支援等により、今後の経営改善基本方針、資金繰表、収支計画書等のご提出を受けるなど、中小企業・小規模事業者に対する新規融資や貸付条件変更、経営改善の支援等、これまで以上に、健全債権化に向けた取組み及び経営改善支援の取組みを強化いたしております。また、創業・新事業支援については、地元の商工会議所・商工会等との連携による情報交換、案件発掘の活用を行い担当者個々の審査能力向上のため、各種研修会へ派遣しております。

(2) 新型コロナやウクライナ情勢等により影響を受けている事業者への支援状況

当組合独自に状況確認等を実施し、影響を受けている事業者には、状況に応じて柔軟に対応できる様にしています。

◆地域サービスの充実

(1) 鹿児島銀行とのファミリーマートATM利用開始

令和3年12月1日から奄美群島のファミリーマート各店（名瀬大熊店・名瀬朝仁店・名瀬港町店・名瀬平田店・瀬戸内店・龍郷店・亀津北店・亀津南店・天城店・伊仙店）にてATM共同利用を開始しています。

(2) 情報提供活動

- 平成13年5月インターネットホームページを開設し、各種情報を提供しております。
- 取引先企業に対し決算書に基づいた財務資料等の経営情報を提供し、指導・助言を行っています。

(3) 〈インターネットバンキング・モバイルバンキングサービス〉の提供

お手持ちのパソコンやスマートフォンでの残高照会や振込・振替のお取引ができるサービスの提供及びインターネットWebサイトからのローン申込みが可能となる「しんくみローンサーチ」サービスの提供をしています。

(4) 〈しんくみページ口座振替受付サービス〉の提供

平成29年10月16日から税金、公共料金、ネットショップでの買い物等の支払いがパソコン・スマートホンからできるサービス「ページ」の取扱を開始しました。

(5) 〈しんくみpayキャッシュレス端末サービス〉の提供

令和元年9月1日よりキャッシュレス化推進の取組みとして、カード加盟店サービスを開始し奄美群島の経済発展に大きく寄与しています。

(6) 〈WEB口座振替受付サービス〉の提供

令和2年7月27日から口座振替の申し込みを企業のホームページ（WEB）で受け付けできるサービス「WEB口座振替」の取扱を開始しました。

(7) 〈Facebookページ開設〉の提供

令和2年8月3日からソーシャルネットワークサービス（SNS）上に広がる企業の広報・宣伝活動等の情報を幅広く発信するため、Facebookページを開設しました。 <https://www.facebook.com/amamishinkumi.jp>

(8) 〈BankPayサービス〉の提供

令和2年8月11日からスマートフォンで、お店のQRコードを読み取ることで、銀行口座から即時引落しされ支払いできるサービス「BankPay」の取扱を開始しています。

(9) 〈Jデビットサービス〉の提供

令和2年8月11日から金融機関で発行されたキャッシュカードで、買い物や食事代金の支払いがお客様の口座から即時引落しできるサービス「Jデビット」の取扱を開始しました。

(10) 〈PayPay〉との口座連携開始

令和4年7月4日からPayPay株式会社から提供するQRコード決済サービス「PayPay」との口座連携サービスを開始しました。これにより当組合の預金口座から「PayPay」へのチャージする機能が利用いただけます。

(11) 〈デジタルほーらしゃ券〉の取扱開始

令和5年12月より奄美市が提供するプレミアム商品券デジタル版の取扱開始となります。また、みずほ銀行より業務委託を受け、デジタルほーらしゃ券普及の為加盟店募集業務を行います。

◆文化的・社会的貢献に関する活動（令和5年4月～令和5年9月まで）

- 「しんくみの日週間」（9/1～9/7）に各地区で空缶・ゴミ拾い等の清掃活動、ご来店のお客様へユリの球根（沖永良部島の2店舗は、箱型オリジナルティッシュ）、全店舗へピオラ花の種を配布しました。
- 新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い、地域集落の清掃活動、商工会主催の各種行事等への参加を自粛しておりましたが、感染状況等に応じて順次参加しています。
- 新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、青年会議所、福祉施設等のボランティア行事等への参加を自粛しておりましたが、感染状況等に応じて参加しています。
- 毎朝、本部職員による公園内の清掃活動を行っています。
- インターネットホームページにて各種情報を提供しております。ホームページアドレス <https://www.amamishinkumi.co.jp>
- 社会貢献機能カード「しんくみピーターバンカード」を取扱中です。
しんくみピーターバンカードは、お客様がご利用されたカード代金の0.5%相当額が障害や難病とたたかっている子供たちやその家庭への支援活動などに役立てられています。今年度も213千円の寄付金を大島郡内の児童福祉施設に贈呈予定です。
- 全国の信用組合では、日本各地で発生した甚大な被災地に対して、一日も早い復旧復興に役立ていただくため、義援金の募集受付を行っています。（平成30年7月 西日本豪雨災害・令和2年7月 九州・中部地方の豪雨災害）

《本部・店舗一覧》

店名	電話	店名	電話
本部	0997-52-7111	徳之島支店	0997-82-1241
本島店	0997-57-1160	天城支店	0997-85-4121
小浜支店	0997-52-6141	喜界支店	0997-65-2311
永田橋支店	0997-52-1560	伊仙支店	0997-86-4100
瀬戸内支店	0997-72-1311	長浜支店	0997-52-7121
笠利支店	0997-63-0811	沖永良部支店	0997-92-3111
龍郷支店	0997-62-2511	知名支店	0997-93-5111
宇検支店	0997-67-2336		

《店外CD・ATMコーナー》

店名	設置場所
本島店	タイヨー浦上店駐車場内
小浜支店	だいわ大熊店駐車場内
永田橋支店	タイヨー平田店駐車場内
長浜支店	タイヨー朝仁店駐車場内
共同CDコーナー	県立大島病院内
共同CDコーナー	ビッグII奄美店内
共同CDコーナー	ファミリーマート大島本島内
共同CDコーナー	ファミリーマート徳之島内



〒894-0025 鹿児島県奄美市名瀬幸町6番5号
<https://www.amamishinkumi.co.jp>